

I 令和5年度事業計画（案）

（自 令和5年4月1日）
（至 令和6年3月31日）

1. 基本方針

中小企業・小規模事業者は、少子高齢化と人口減少など社会経済の構造的な課題に加えて、3年を超えた新型コロナウイルス感染症、ロシアによるウクライナ侵略、気候変動等の影響により環境が激変する中、極めて厳しい経営状況にある。

特に、コロナ関連融資の借換えと新たな資金繰り、事業承継・事業引継ぎ、DX化を含めたデジタル活用、グリーン・カーボンニュートラル、価格転嫁、SDGs、事業継続力強化・レジリエンス、スタートアップ、人材育成、輸出拡大など中小企業等の経営課題への対応に加え、物価上昇を上回る賃上げの実現を求められている。

このような目まぐるしい社会情勢の変化の中で、広島県中央会として効果的な支援を行うためには、中小企業の経営現場で実際に何が起きているのかをしっかりと把握することが重要であり、更に新たな組織化や組合経営強化を通じた中小企業支援と、この支援を下支えする中央会の業務執行基盤の一層の強化を図ることが必要である。

こうした環境変化に的確に対応していく上でも、過去より実施してきた諸活動を更に発展するとともに、新たに策定した「広島県中央会ビジョン2023」における「具体戦略」に掲げる3つの柱に基づき、着実に成果達成に向け事業・活動を展開することとする。

2. 具体戦略

(1) 組合・連携組織及び中小・小規模企業の経営力の強化

ア. 組合等の設立と組織化の推進

- ① 組合制度の普及と連携・組織化ニーズの掘り起こし
 - ・特定地域づくり事業協同組合制度の活用促進

- ② 経営課題に応じた組合等の設立推進

イ. 組合等の経営基盤強化と成長支援

- ① 社会変革への対応と成長支援
 - ・事業再構築の推進
 - ・DXによるソリューションの取り組み促進

- ・デジタル化社会における組織運営・管理に対する支援
- ・生産性向上への取り組み支援
- ・SDGs宣言、カーボンニュートラル取り組み支援
- ・働き方改革対応支援

② 組合員の共通課題解決と事業継続支援の強化

- ・BCP対策の推進、連携事業継続力強化計画の策定支援
- ・組合等を通じた人材確保支援
- ・外国人技能実習制度の適正運営の推進
- ・事業承継の案件発掘と取り組み支援
- ・インボイス制度への対応支援
- ・その他の課題解決支援

③ 組合組織と事務局機能の強化

- ・組合制度に則った運営の推進
- ・組合等を担う人材確保・育成支援事業の推進
- ・次世代組合リーダーの確保、育成
- ・組合青年部の活性化、創設支援

ウ. 中央会ネットワークを活かした多様な連携の推進

① 課題・目的別連携組成の推進と地域・業種を超えた新たな交流機会の創出

- ・「ものづくり連携倶楽部ひろしま」における卓越事例紹介、連携・交流の支援

② 関係協力団体及び連携組織の活性化・活動支援

- ・青年中央会、事務局代表者協議会、組合士会、外国人技能実習生受入協議会の活性化

エ. 事業者の経営課題に応じた最適支援

① 組合員企業等の相談対応・サポート体制の強化

- ・事業再構築、経営革新計画、経営力向上計画等の事業計画策定・実行支援
- ・認定支援機関としての機能発揮

② 行政、関係機関等とのアライアンスによる重点課題の効果的な解決支援

- ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
- ・生産性向上推進活動事業
- ・アフターコロナ対応経営革新推進事業補助金
- ・省エネ・CO₂削減対策支援事業費補助金
- ・小規模事業者等DX推進支援事業【新】

(2) 組合ニーズ把握の徹底と情報提供・提言活動の展開

ア. 組合等の現状、ニーズ把握とフォローアップの徹底

- ① 組合とのコミュニケーション強化
 - ・巡回訪問、ヒアリング等の充実・強化と的確なニーズ把握
- ② 組合等のニーズ、相談情報の蓄積・共有と組織的な支援方針検討
 - ・組合支援会議とカルテ活用による支援方針の整理
- ③ チーム協働での支援対応と積極的な事業提案
 - ・組織的な支援対応と網羅的な案件管理

イ. 情報収集・提供機能の強化と提案・要望活動の充実

- ① 組合等を通じた調査、意見集約と情報提供・発信機能の強化
 - ・会員組合等とのコミュニケーション、接点を増やすデジタルツールの整備
 - ・情報提供・発信コンテンツの充実とデジタル配信への移行検討
- ② 行政、関係機関等への提案・要望活動と連携推進
 - ・国・県等への中小企業対策等についての陳情・要望の充実

(3) 中央会の支援機能強化と事務局組織の活性化

ア. 中央会業務の高度化・効率化

- ① 業務の標準化とプロセスの再構築
- ② IT化推進による生産性向上
 - ・組合進達依頼書類等のアナログ情報の電子化
 - ・情報システム見直し等のデジタル化に向けた環境整備

イ. 組織的な人材育成と支援体制の構築

- ① 部署横断的なチーム連携による支援の質の向上と、効率的な指導経験、職能の獲得
- ② 計画的研修実施及びジョブローテーションによる総合的知識の習得
- ③ 専門的支援スキルの獲得・向上による課題解決力の強化

ウ. 前向きな組織風土の醸成

- ① 組織共通の価値観・行動指針（クレド）の共有と実践
 - ・期待される行動の共有と浸透
- ② 成果とプロセスの公正な評価
 - ・評価諸制度の円滑運用と改善・充実
- ③ ストレスチェックによる組織モニタリング

(注) 【新】 新規取組み